

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

株式会社関西フードマーケット

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

E03184

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社関西フードマーケット
【英訳名】	KANSAI FOOD MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 克弘
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（744）5701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 渡邊 学
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（744）5701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 渡邊 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	65,140	184,941	284,265
経常利益 (百万円)	1,344	1,514	4,940
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	894	787	8,368
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	882	703	8,093
純資産額 (百万円)	35,177	64,470	64,975
総資産額 (百万円)	53,655	142,362	147,071
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	29.82	13.39	210.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.6	45.3	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,352	941	1,321
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△830	△513	△3,899
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,125	△917	△2,652
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,726	7,597	8,086

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.39	11.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2021年12月15日付で、当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。第63期第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は当社と株式会社K S Pの2社から、第63期に係る連結財務諸表はイズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスの2社の通期(2021年4月1日～2022年3月31日)の経営成績と、当社、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社K S Pの3社の第4四半期連結会計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)の経営成績からなる連結数値であります。そのため、第64期第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表との間では連結範囲が大きく異なります。
4. 第63期第2四半期連結累計期間に区分掲記しておりました「営業収入」は、当社グループの事業運営実態をより適切に表示するため、第63期・第64期第2四半期連結累計期間では、「売上高」に含めて表示しております。なお、第63期第2四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

▶連結経営成績

当社は2021年12月、株式交換によりイズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスと経営統合いたしました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、当社、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社K S Pの5社の経営成績からなる連結数値を記載しております。前第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、株式会社関西スーパーマーケット（2022年2月1日に株式会社関西フードマーケットに商号変更）と株式会社K S Pの2社からなる連結数値であり、当第2四半期連結累計期間との間で連結範囲が大きく異なることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

当社の連結経営成績は、売上高184,941百万円、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は192,067百万円、営業利益1,839百万円、経常利益1,514百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は787百万円となりました。

▶会社別の経営成績

上記のとおり、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシスの経営成績は当社の前年同期の連結経営成績には含まれておりませんが、経営成績の説明に有用であることから、各社の前年同期との比較に基づき、経営成績を記載しております。会社別の経営成績については、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した数値を記載しております。

新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、前年のコロナ禍における内食需要増大の反動や物価上昇が消費者心理に影響を与えたことで、各社の既存店売上高は前年を下回りました。

イズミヤ株式会社と株式会社阪急オアシスでは、徹底した業務標準化・省力化による生産性向上を目指し、屋号を超えたチラシ紙面や販促施策の統一や店舗フォーマットに応じた商品MDの策定と展開などの施策に取り組みました。

既存店売上高前年同期比はイズミヤ株式会社で94.9%（客数94.7%、客単価100.2%）、株式会社阪急オアシスが91.0%（客数94.0%、客単価96.8%）となりました。

イズミヤ株式会社では、6月にデイリーカナート天下茶屋店（大阪府大阪市）、9月に千里丘店（大阪府吹田市）を改装しました。株式会社阪急オアシスでは4月に「健康」「サステナブル」「多世代共生」をテーマにした吹田SST店（大阪府吹田市）を出店しました。

販売費及び一般管理費については、2社ともに光熱費は増加した一方で、業務標準化・省力化への取り組みの中で人件費等コスト削減に取り組み、前年実績、計画ともに下回りました。

以上の結果、イズミヤ株式会社は総額売上高72,580百万円（前期比97.4%）、営業利益444百万円（前期比29.1%）となりました。株式会社阪急オアシスは総額売上高55,587百万円（前期比93.1%）、営業利益437百万円（前期比37.8%）となりました。

株式会社関西スーパーマーケットでは、「健康経営」（保健師巡回による健康相談など）、「生産性の向上」（アウトパック仕入拡大、スライド棚設置、スチームコンベクション増設など）、「教育」（コンプライアンス、マニュアル・ルールのeラーニングなど）を3つの柱とし、施策を推進しました。

既存店売上高前年同期比は96.5%（客数96.9%、客単価99.6%）となりました。改装については、4月に牧野店（大阪府枚方市）、6月に京阪大和田店（大阪府門真市）、7月に永和店（大阪府東大阪市）の3店舗で実施しました。販売費及び一般管理費については、光熱費が増加した一方で、消耗品費等の見直しなどにより、前年実績、計画ともに下回りました。

以上の結果、総額売上高63,914百万円（前期比96.6%）、営業利益1,120百万円（前期比86.4%）となりました。

なお、株式会社関西スーパーマーケットの経営成績は株式会社関西スーパーマーケットと株式会社K S Pとの連結数値です。また、連結上の総額売上高及び営業利益は、上記に株式会社関西フードマーケットの販売費及び一般管理費並びに内部取引消去等の連結修正を加えた結果です。

② 財政状態の状況

(百万円)

	21/9末	22/3末	22/9末		21/9末	22/3末	22/9末
現金及び預金	5,576	9,636	8,747	買掛金	7,793	23,209	22,874
売掛金	1,879	11,665	12,318	借入金	1,914	10,001	10,898
棚卸資産	2,624	6,899	7,025	負債合計	18,477	82,096	77,891
流動資産合計	11,770	38,569	35,816	株主資本	35,054	65,476	65,055
固定資産合計	41,885	108,501	106,546	純資産合計	35,177	64,975	64,470
資産合計	53,655	147,071	142,362	負債純資産合計	53,655	147,071	142,362

(2) キャッシュ・フローの状況

2021年12月15日付で、当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。「(1) 財政状態及び経営成績の状況 ① 経営成績の状況」に記載のとおり、前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表と当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表との間では連結範囲が大きく異なることから、前年数値は記載しておりません。

(百万円)

主な項目	22/9
営業活動によるキャッシュ・フロー	941
税金等調整前四半期純利益	1,463
減価償却費	2,339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△330
売上債権の増減額 (△は増加)	△653
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△335
法人税等の支払額	△1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513
定期預金の預入による支出	△1,150
定期預金の払戻による収入	1,550
有形固定資産の取得による支出	△2,889
無形固定資産の取得による支出	△144
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△917
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,439
長期借入金の返済による支出	△604
自己株式の取得による支出	△675
配当金の支払額	△589
営業CF + 投資CF + 財務CF	△488
現金及び現金同等物の期末残高	7,597

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 設備投資の状況

当第2四半期連結累計期間に係る設備投資は、総額で2,175百万円であります。なお、その主な内容は、阪急オアシス新規出店、イズミヤ店舗改装であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,858,804	63,858,804	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	63,858,804	63,858,804	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	63,858,804	—	100	—	100

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8-7	37,034	63.34
関西スーパーマーケット取引先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,678	4.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,759	3.01
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	1,429	2.44
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,021	1.75
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9-20	700	1.20
関西スーパーマーケット従業員持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	544	0.93
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	400	0.68
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	355	0.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	339	0.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	339	0.58
計	—	46,602	79.70

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,387,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,464,600	584,646	—
単元未満株式	普通株式 6,804	—	—
発行済株式総数	63,858,804	—	—
総株主の議決権	—	584,646	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)関西フードマーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	5,387,400	—	5,387,400	8.44
計	—	5,387,400	—	5,387,400	8.44

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第63期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

第64期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,636	8,747
売掛金	11,665	12,318
商品及び製品	6,756	6,882
原材料及び貯蔵品	143	142
短期貸付金	1,925	—
未収入金	6,866	5,758
その他	1,670	2,107
貸倒引当金	△94	△140
流動資産合計	38,569	35,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,992	32,725
機械装置及び運搬具（純額）	1,084	1,117
土地	42,804	42,804
建設仮勘定	98	1
その他（純額）	4,237	4,411
有形固定資産合計	81,218	81,060
無形固定資産		
のれん	2,197	1,944
その他	1,611	1,578
無形固定資産合計	3,809	3,522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220	1,120
長期貸付金	3,156	3,071
差入保証金	12,792	12,686
退職給付に係る資産	990	1,042
繰延税金資産	4,660	3,456
その他	658	589
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	23,473	21,962
固定資産合計	108,501	106,546
資産合計	147,071	142,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,209	22,874
短期借入金	8,000	9,439
1年内返済予定の長期借入金	886	386
未払金	7,467	5,755
リース債務	955	905
未払法人税等	1,293	454
前受金	1,745	1,918
賞与引当金	1,471	1,140
その他	10,661	10,393
流動負債合計	55,691	53,267
固定負債		
長期借入金	1,115	1,073
役員退職慰労引当金	75	79
退職給付に係る負債	4,425	4,386
リース債務	10,367	9,931
長期預り保証金	3,939	3,852
資産除去債務	2,229	2,183
繰延税金負債	4,041	2,939
その他	209	177
固定負債合計	26,405	24,623
負債合計	82,096	77,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862	100
資本剰余金	54,671	63,840
利益剰余金	8,365	9,152
自己株式	△7,423	△8,038
株主資本合計	65,476	65,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	△36
土地再評価差額金	△479	△479
退職給付に係る調整累計額	△54	△68
その他の包括利益累計額合計	△500	△584
純資産合計	64,975	64,470
負債純資産合計	147,071	142,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	65,140	184,941
売上原価	48,889	127,804
売上総利益	16,251	57,136
販売費及び一般管理費	※ 15,067	※ 55,297
営業利益	1,184	1,839
営業外収益		
受取利息	3	12
受取配当金	14	15
持分法による投資利益	1	—
受取手数料	95	—
その他	67	154
営業外収益合計	181	181
営業外費用		
支払利息	7	163
グループ運営負担金	—	194
その他	13	148
営業外費用合計	21	506
経常利益	1,344	1,514
特別利益		
固定資産売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産除売却損	9	41
店舗等閉鎖損失	—	24
特別損失合計	9	65
税金等調整前四半期純利益	1,335	1,463
法人税、住民税及び事業税	325	536
法人税等調整額	115	139
法人税等合計	441	675
四半期純利益	894	787
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	894	787

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	894	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△70
退職給付に係る調整額	7	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	4	—
その他の包括利益合計	△12	△84
四半期包括利益	882	703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882	703
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,335	1,463
減価償却費	958	2,339
固定資産除売却損	9	19
固定資産売却益	—	△14
のれん償却額	—	253
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	3	△91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△175	△330
受取利息及び受取配当金	△17	△27
支払利息	7	163
持分法による投資損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△130	△653
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△104	△125
仕入債務の増減額 (△は減少)	208	△335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	184	△8
前受金の増減額 (△は減少)	△17	172
その他	△374	△593
小計	1,886	2,232
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	△7	△158
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△541	△1,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,352	941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,350	△1,150
定期預金の払戻による収入	2,050	1,550
有形固定資産の取得による支出	△1,478	△2,889
有形固定資産の売却による収入	—	14
無形固定資産の取得による支出	△179	△144
資産除去債務の履行による支出	—	△19
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	1,925
長期貸付金の回収による収入	—	93
差入保証金の差入による支出	△4	△1
差入保証金の回収による収入	131	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,439
リース債務の返済による支出	△222	△486
長期借入金の返済による支出	△604	△604
自己株式の取得による支出	—	△675
配当金の支払額	△299	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△603	△488
現金及び現金同等物の期首残高	4,329	8,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,726	※ 7,597

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2021年12月15日付で当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

第63期第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)の連結業績は、当社と株式会社K S Pの2社からなる連結数値を記載しております。

このため、第63期第2四半期連結累計期間と第64期第2四半期連結累計期間との間で連結範囲が大きく異なります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	5,720百万円	17,418百万円
賞与引当金繰入額	849	1,139
退職給付費用	161	371

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	5,576百万円	8,747百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,850	△1,150
現金及び現金同等物	3,726	7,597

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	300	10	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	240	8	2021年9月30日	2021年11月22日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	589	10	2022年3月31日	2022年6月22日	その他資本 剰余金

（注） 1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月1日 取締役会	普通株式	467	8	2022年9月30日	2022年11月30日	その他資本 剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送及び販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益及びその他の収益は、以下のとおりであります。

なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
顧客との契約から生じる収益	65,201	188,817
その他の収益	987	3,250
総額売上高（注）1	66,189	192,067
組替額（注）2	△1,048	△7,126
売上高	65,140	184,941

（注） 1. 2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首より適用した「収益認識に関する会計基準」等による影響を除外した従前の基準での売上高を「総額売上高」として記載しております。

2. 上記の「総額売上高」を、「収益認識に関する会計基準」等による影響を反映した「売上高」に組み替えております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
1株当たり四半期純利益	29円82銭	13円39銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	894	787
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	894	787
普通株式の期中平均株式数（千株）	29,989	58,818

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 820,000 株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.40%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,400,000,000 円 (上限)

3. 取得の実施内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 679,200 株
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.16%)
- (3) 取得価額 935,258,400 円
- (4) 取得日 2022年11月2日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年11月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社阪急オアシス (以下、「オアシス」) を存続会社、同じく当社の連結子会社であるイズミヤ株式会社 (以下、「イズミヤ」) を消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社阪急オアシス
事業の内容	スーパーマーケットの運営
被結合企業の名称	イズミヤ株式会社
事業の内容	スーパーマーケットの運営

(2) 企業結合日

2023年4月1日 (予定)

(3) 企業結合の法的形式

オアシスを存続会社、イズミヤを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

イズミヤ・阪急オアシス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

オアシス及びイズミヤは、従来から、お客様起点で店舗フォーマットを見直し、オペレーションの再構築を実現するため、事業構造改革に取り組んでおります。

この度、更なる経営の意思決定の迅速化、事業基盤の強化を図るため、両社を合併することといたしました。2023年にはシステム統合も予定しており、現在取り組み途上の商品・業務フロー等においてもより効率的な取り組みを進め、人的投資とともに生産性を高め、成長への礎を固めてまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 2019年1月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 【その他】

2022年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・467百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2022年11月30日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社関西フードマーケット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西フードマーケットの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西フードマーケット及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。